資料

未成年者を対象とした看護研究における
プライバシー保護の現状と課題
—日本小児看護学会誌に焦点をあてて—

志賀 加奈子*

The Current Issues of Privacy Protection of A Minor Enrolled in Nursing Research
— Focused on The Journal of Japanese Society of Child Health Nursing —

Kanako Shiga*
* Hokkaido Prefectural Monbetsu Nursing School

抄録

本研究は、未成年者を対象とした看護の研究論文におけるプライバシー保護の現状と課題を明らかにするために行った。日本小児看護学会誌 15(1)-18(3)の中から、未成年者を研究対象とした論文を抽出し、個人の特定を防止する倫理的配慮、個人情報の漏洩を防止する倫理的配慮、倫理委員会による事前のチェック、未成年者の特徴として保護者に対するプライバシー保護についてどのように記載されているかを調査した。その結果、調査対象とした全ての論文は匿名化を用いて個人を特定できないようにしていたが、低年齢の未成年者が対象としている論文は、個人の特定に繋がりやすいデーを収集する一方で、漏洩防止方法などについて記載されていない場合もあった。また、保護者に対する未成年者のプライバシー保護について記載している論文は多くはなかった。どのように論文に記載していくかは、今後も重要な課題として残されていると考えられる。

キーワード：未成年、プライバシー保護、看護研究

Key Words: a minor, privacy protection, nursing research

I. はじめに

近年、研究倫理に対する関心は急速に高まっているが、その一方で研究倫理にまとめた議論の場はまだ少ない現状にある。特に未成年者を研究の対象とした場合は、その理解度を把握することが難しかったり、代話者の同意も必要とされたりするなど、成人よりもさらに複雑な問題を抱えているため、議論を積み重ねることは急務である。

研究を行う際のプライバシー保護については、個人情報保護法の施行後、「データ管理が厳重になった」という報告もされており（日本看護科学学会倫理規則制定委員会, 2006）、研究を行う看護職者の意識の変化がうかがえる。しかし、未成年者を研究の対象とした場合のプライバシー保護を看護の研究者がどのように行っているのか明らかにされていない。本研究は、未成年者を対象とした看護の研究論文におけるプライバシー保護の現状と課題を明らかにすることを目的として行った。

II. 研究方法

1. 調査の方法

論文に記載された倫理的配慮の内容に影響を与える因子として、論文を執筆・投稿した研究者の判断に加えて、投稿された論文を審査する編集委
員や査読者のサポートは大きいと考えられる。さらに、示数の制限があることに伴って、倫理的配慮を記載するボリュームへの制限がある可能性も考えられる。このような条件の違いによる影響を少なくするために、投稿規定および査読システムが同一である特定の学会誌を対象として、示数制限が同一である論文の種類に限定することにした。現状を把握するためには、未成年者に対する専門性の高い編集委員・査読者・著者および読者の関与が多く、未成年者を対象とする論文を取り扱う頻度が多い学会誌が適していると考えされることから、先行研究（志賀，2009）において、未成年者を研究の対象とした論文の掲載が多傾向が指摘されている日本小児看護学会誌を選択した。

以上の条件を考慮し、日本小児看護学会誌15号1巻から18号3巻（2006-2009年）に掲載された原論文と研究報告を合わせた57本の中から、未成年者を研究対象とした論文を抽出し19本を得た（表1）。

2. 調査の内容

平成15年度看護白書（日本看護協会，2003）および看護研究における倫理指針（日本看護協会，2004）において示されている看護研究における倫理的配慮に関する内容を参考にプライバシー保護に関連した記載として、1）個人の特定を防止する倫理的配慮、2）個人情報の漏洩を防止する倫理的配慮、3）倫理委員会による事前のチェック、および未成年者の特徴として4）保護者に対するプライバシー保護を加え、これらが論文へどのように記載されているかを調査した。

3. 用語の定義

本研究は、「未成年者」とは20歳未満者、「個人情報」とは特定の個人を識別することができるもの、「プライバシー保護」とはデータへのアクセスが特定の研究者に限られており、研究対象となった未成年者を特定できない状態が保持されていること、と定義して行った。

III. 結果

1. 対象文献の概要

調査対象とした論文の種類は原論3本、研究報
4. 個人情報の漏洩を防止する倫理的配慮
データ収集中に対象者の個人情報が漏れないよう個室を利用したり、郵送法を用いてデータを回収したりするなどの倫理的配慮が記載されていた論文は7本（37％）であった。データ収集後の保管あるいは処分について記載していた論文は7本（37％）であり、「厳重に管理した」という記載内容のため、どのような方法を用いたのかは把握できなかった。データ収集中や収集後の漏洩防止について記載していない論文は9本（47％）であり、これらの論文が対象とした未成年者の年齢は、幼児期8本、小学生3本、中学生1本、高校生以上1本（重複有）となっており、比較的年齢の低い未成年者が多く、対象者数も平均8名と少ないものであった。これらの分野では、カメラを用いて写真を撮影したり、ヒト試料等を採取したり、観察場面や面接内容を録音したりしているものもあった。

5. 倫理委員会による事前のチェック
倫理委員会の審査を受けてから研究を行ったことが記載された論文は15本（79％）であった。このうち審査を行った倫理委員会が設置されていた機関は、著者が所属する施設14本、協力施設5本（重複有）であった。倫理委員会の審査について記載していない論文4本のうち1本は主治医や看護師長の承諾を得ていることを記載していた。残りの3本（16％）はどちらも記載されていなかった。この3本の論文が対象としていた未成年者の年齢は、幼児期1本、小学生2本、中学生2本、高校生以上2本（重複有）であった。データ収集には質問紙法・面接法・観察法が用いられていたが、実験法を用いた論文はなかった。

6. 保護者に対する未成年者のプライバシー保護
未成年者が研究対象となることを代語したのは、全ての論文において保護者であった。未成年者のプライバシーを保護するために、代語者である保護者に対してデータの開示をしないことを説明した記載がある論文は1本（5％）のみであった。この論文は高校生を対象として面接法により対象者の認識を明らかにしようとするものであった。

記載されていない論文のうち10本（53％）は、未成年者と同時に保護者も研究対象者であったも、処置を受ける場面においてデータを収集するため未成年者と保護者を分離することは適さなかったものであった。この場合の未成年者の年齢は、乳児期1本、幼児期10本、小学校低学年2本（重複有）であり、研究の対象となった未成年者は低い年齢であった。

残り8本の論文において、対象となった未成年者の年齢は、小学生6本（高学年5本・中学生8本・高校生以上6本（重複有）という高めの年齢であった。これらの論文に用いられていたデータ収集方法は、面接法3本、質問紙法6本（重複有）であり、観察法・実験法は用いていなかった。このうち1本の論文には、保護者とは別な部屋を用いて未成年者からデータを収集したことが記載されていた。

IV. 考 察
先行研究（日本看護科学学会看護倫理検討委員会、1995）によると、734題の発表抄録のうちプライバシーが保護されていないと推定できるものは45題であった。これらは未成年者に限定したものではないが、患者の病院名や学校名などが記載されていたことが指摘されている。本調査の対象文献とした論文の全てが、匿名化を用いて個人を特定できないようにしていた結果と比較すると、研究対象者のプライバシー保護に対する研究者の意識は高まっている現状にあると言えるだろう。

しかし、比較的年齢の低い未成年者を対象とし
ている論文は、対象数も少なき傾向にあったことから、個人が特定されるリスクはより高くなっていると考えられる。さらに、低年齢の未成年者は、質問紙法によるデータ収集は難しいため、レコーダー・ビデオ・カメラなどを利用して個人の声や肖像を収集したり、唾液などのヒト試料等を収集したりしてデータとする傾向があり、個人の特定に繋がりやすいデータを収集していた。その一方で、個人情報の漏洩防止方法などについて記載されていない場合も多い現状にあることもかかった。近年は、レコーダー・ビデオ・カメラなどに用いられる記憶媒体も小型軽量化が進んでいるため、紛失・混交・漏洩のリスクは大きく、これらを利用したデータ収集の対象となりやすい低年齢の未成年者は、よりプライバシー維持に留意する必要があると考えられる。したがって、低年齢の未成年者を研究の対象とする場合は、データ管理の方法について、より丁寧に論文へ記載しておくことが今後の課題であるといえるだろう。

一方、比較的高い年齢の未成年者の場合も、代証者が保護者であることは低い年齢の未成年者と同じであった。しかし、ティーンエイジャーの場合は、「研究者は情報を両親から守ることを保証しているか？（Forman & Ladd, 1995）」という点が指摘されている。本調査の結果、保護者に対しでデータは開示できないと説明したことを記載した論文は1本（5%）のみであった。この他に、保護者と別な部屋を用意して未成年者からデータ収集を行ったことが記載されていた論文もあり、研究者らは保護者に対して未成年者のプライバシーを保護しようとした意図はどうかがえたが、この点について記載している論文は多くはない現状にあった。繊細な問題について未成年者の認識などを問う場合は、保護者に対しても未成年者のプライバシーが保護された事実の記載もあれば、より真摯な未成年者の気持ちが反映されていることを読者は理解しやすくなると考えられる。したがって、比較的高い年齢の未成年者を研究の対象とする場合は、保護者に対してどのように未成年者のプライバシーを保護したのかという点について、より丁寧に論文へ記載しておくことが今後の課題であるといえるだろう。

また、未成年を対象に半構成的面接法を用いて2003年から2007年までに公表された研究において、倫理審査を受けてから研究を行ったことを記載した論文は33%であった（志賀，2009）。本調査の結果である79%と比較すると2倍以上の多さという現状にあることがわかった。本調査の対象としている論文が発表された期間は、2006年から2009年までであることから、年々研究者が倫理審査を受けやすいくらいが整ってきたおり、研究者においても倫理審査を受けた上で研究を行おうとする意識が高まっていると考えられることから、未成年を対象とした研究が多い人々によってチェックされてから行われようになりつつあると言えるだろう。

しかし、これらの状況変化に伴って、研究を実施する際に研究計画をチェックする倫理審査委員会はもちろんあるが、研究が行われた後に投稿された論文を担当する編集委員や査読者などの負担は益々大きくなってきていると考えられる。特にプライバシーの保護は、論文が掲載されてしまうと修復や回避が難しいという特徴もある。未成年者を研究の対象とする場合は、理解度の把握が難しかったり、代証者を必要としたりするなど複雑な問題を抱えているために倫理的な問題が生じやすく、複数の人々によるチェックは、未成年者が保護を受ける機会として不可欠である。このチェック機能を最大化するためにも、個々の研究者が研究を倫理的に行いたいことを伝えるために、どのように論文に記載していくかは、今後も重要な課題として残されていると考える。

V. おわりに
未成年者を対象とした看護研究におけるプライバシー保護について、日本小児看護学会誌に掲載された論文の記載内容から現状と課題を調査した。しかし、本研究には、公表された論文に記載されていないことをもって、研究過程においても行われていなかったと結論することはできないという限界がある。今後は、未成年を対象とした研究の過程におけるプライバシー保護の実際についても明らかにし、議論を重ねる必要がある。
引用文献


日本看護学会誌（1995）．小児看護学会誌15巻1号（2011）。

表1 調査対象とした文献のリスト

| 山本浩代（2003） | 乳幼児の居宅訪問看護における倫理的配慮について | 15巻1号 | 78-86 |
| 松田一郎（1998） | 小児看護の生命倫理 | 診断と治療社 |
| 伊藤美香（1999） | 小児看護の生命倫理 | 診断と治療社 |
| 吉田美幸（2000） | 小児看護の生命倫理 | 診断と治療社 |
| 山口良（2000） | 小児看護の生命倫理 | 診断と治療社 |
| 塩本浩子（2000） | 小児看護の生命倫理 | 診断と治療社 |
| 平成15年度看護白書（2003） | 小児看護の生命倫理 | 診断と治療社 |
| 日本見学会誌（2004） | 小児看護の生命倫理 | 診断と治療社 |
| 志賀加奈子（2009） | 小児看護の生命倫理 | 診断と治療社 |
| 日本小児看護学会誌（2011） | 小児看護の生命倫理 | 診断と治療社 |